

## 新任の秋田県行財政改革推進委員会委員勉強会での質問について

平成29年8月30日  
総務部総務課

### Q1 職員数の水準について

職員数を削減しているとは言うが、その水準が適当なのかどうか、他の都道府県と比べてどうなのか、分からない。

A1 添付資料1を参照。(人口規模が同程度の他県と比較した職員数)

### Q2 知事と県民との意見交換会について

意見交換会を開催すること自体が目的となっはいけない。出された意見がどのように反映されたかなどについて見えるものはないか。

A2

- ① 「奨学金の返済を一定程度支援する制度を始めれば、子供たちは地元に戻ってくる。」との意見を受け、県内企業に就職する新卒者等に対し、奨学金返還額の一部を助成する「奨学金助成制度」を創設。
- ② 「少子化が深刻で、企業誘致も難しい中では、起業を考えている若者が移住して欲しい。」との意見も参考に、移住起業育成事業（ドチャベン事業）を開始。
- ③ 「航空機械製造について、国際認証取得のための人材育成や設備投資を補助して欲しい。」との意見を参考に、国際認証の取得（Nadcap や JISQ9100 など）や設備投資を支援する制度を創設。

### Q3 部局別の職員数の推移について

職員数を削減しているとは言うが、部署別に見るとどうなのか。踏み込みが足りない部署もあるのではないか。

A3 添付資料2を参照。(平成24年度～平成29年度の部局別職員数)